

参考資料

平成25年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成25年度	平成24年度	伸び率
予算総額	227,991,289千円	231,093,355千円	△1.3%
一般会計構成比	13.6%	13.8%	—

【公営競技事業特別会計】

予算総額	30,453,196千円	32,029,544千円	△4.9%
------	--------------	--------------	-------

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

1 人づくり・教育を高める分野

P 1	一部新規	私立学校耐震化の促進 【学事課】	744,318
P 2	新規	私立学校いじめ対策パイロット事業 【学事課】	7,319
P 3		私学助成 【学事課】	46,479,266

2 環境を守り育てる分野

P 6	新規	県有施設とことん省エネ推進事業 【管財課】	64,174
P 7	新規	県有未利用地の太陽光発電事業者への貸付 【管財課】	—
P 8		県有施設における地球温暖化対策の推進 【管財課】	753,991

3 その他の分野（埼玉の成長を支える取組）

P 9	一部新規	職員の人材開発の推進 【人事課】	2,101
P 10	一部新規	納税者の利便性向上・県税収入の確保に向けた取組 【税務課】	291,663

私立学校耐震化の促進

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当
内線 (高校) 2558 (幼稚園) 2560

1 事業のポイント

○計画を1年前倒しして平成27年度までに私立学校の耐震化率100%を目指す。

- ・耐震改修事業費補助 … 私立学校に学ぶ子どもたちの安全の確保のため、県単独の耐震改修事業補助を前年度比15.7%増
- ・私立学校耐震化加速事業 … 個別ヒアリングの実施や耐震性を備えた校舎等へのプレートの交付により、耐震化の機運を高める。

2 事業内容

(1) 私立学校耐震改修事業費補助 (予算額 739,468千円)

○ 高校の耐震化事業 (耐震診断含む) (補助率1/6)

- ・国庫補助制度と合わせた補助率1/2又は2/3
- ・補助対象棟数 8棟

○ 幼稚園の耐震化事業

- ・耐震化工事 補助率 (耐震補強) 1/2 (改築) 1/3
- ・補助対象棟数 47棟

(2) **新規** 私立学校耐震化加速事業 (予算額 4,850千円)

- ・専門家 (建設団体) の協力による耐震化促進ヒアリングの実施
- ・耐震性を備えた校舎等へのプレート (約1,500枚) の交付

【参考 (私立学校における耐震化促進のイメージ)】

耐震化率		工事棟数を今年度の 約 1.5倍にペースアップ					耐震化率 100% 1年前倒し
		H24	H25	H26	H27	H28	
高等学校	県内県立:100.0% 県内私立:80.1%	12棟	13棟	14棟	25棟		
幼稚園	全 国:75.2% 埼 玉:68.8%	64棟	97棟	95棟	95棟		

加 速

私立学校耐震改修事業費補助

- 高等学校 (補強) 4校 (8棟)
- 幼稚園 (補強、改築) 26園 (47棟)

+

新規 私立学校耐震化加速事業

- 建設団体の協力による耐震化促進ヒアリング
- プレートの交付

私立学校いじめ対策パイロット事業

担当 学事課 人権教育・生徒指導担当
内線 2569

1 事業のポイント

- 経験豊かな警察官OBの「キャンパス・ガーディアン」を各学校に派遣して、いじめの未然防止、早期発見・早期解決を図る。
- 保護者にリーフレットを配布し、いじめの早期発見・対応を支援する。

2 事業内容

(1) キャンパス・ガーディアン派遣事業（予算額 6,819千円）

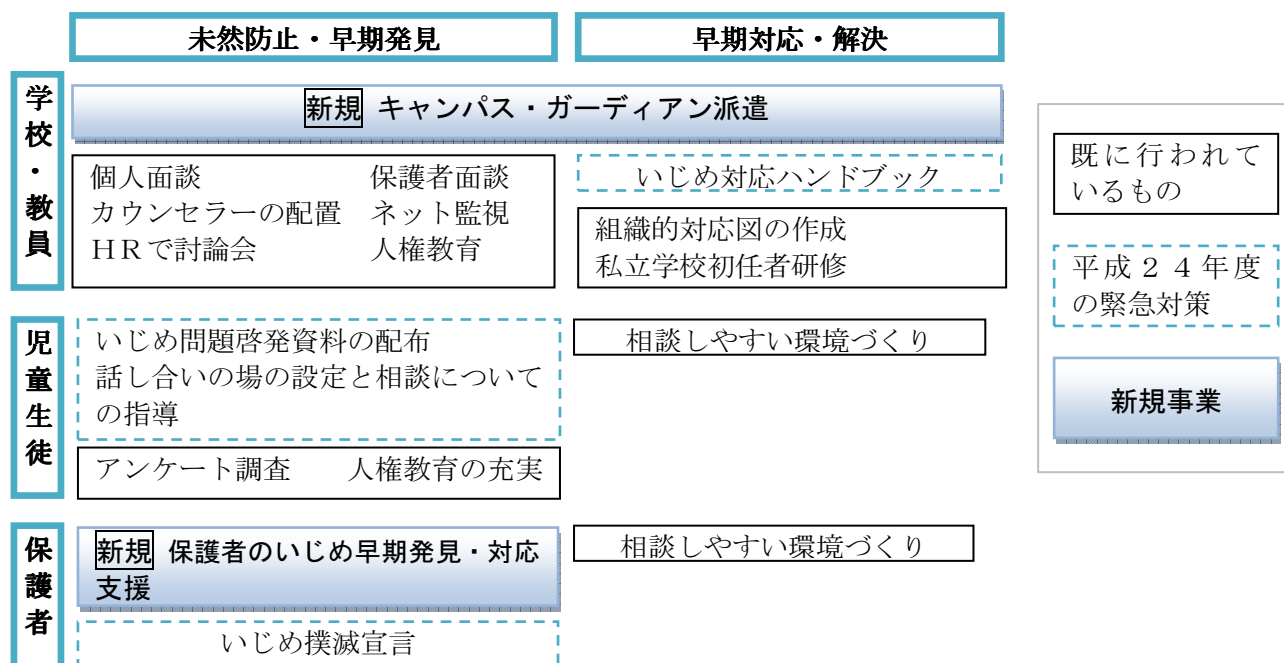
各学校を巡回し、各校の実情・対応を確認した上で、以下の取組を行う（私立中学高等学校協会に配置、経費の10/10を助成）。

- ①校内外パトロール、登下校時の巡回
- ②教員・児童生徒・保護者へのアドバイス
- ③電話相談

(2) 保護者のいじめ早期発見・対応支援（予算額 500千円）

保護者のいじめに対する意識、理解の向上を図るため、家庭における子供の小さなサインを見逃さないためのチェックシートや各種相談窓口を掲載したリーフレットを作成・配布する。

【参考（私立学校におけるいじめ対策の全体図）】



私学助成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当

内線 (高校) 2558 (幼稚園) 2560

1 事業のポイント

- | | | |
|-------------|---|--------------------------|
| ○私立学校運営費補助 | … | ・補助総額を前年度比1.9%増 |
| ○父母負担軽減事業補助 | … | ・高校 全国トップレベルの補助制度を引き続き実施 |
| | | ・幼稚園 家計急変世帯への補助を引き続き実施 |

2 事業内容

(1) 私立学校運営費補助 (予算額 36,297,687千円)

○ 主な学種の状況

学種	補助総額
小学校	555,670千円
中学校	2,380,763千円
高等学校(全日制)	13,831,297千円
幼稚園	19,192,809千円

(2) 私立学校父母負担軽減事業補助 (予算額 10,181,579千円)

○ 高校は全国トップレベルの父母負担軽減事業補助を引き続き実施

- ・家計急変世帯や生活保護世帯に対しては授業料全額を補助
- ・年収約500万円未満の世帯まで県内私立高校の授業料平均額36万9千円を補助
- 年収約500万円未満の世帯については、ほぼ実質的な授業料無償化を継続
- ・県内授業料平均額に合わせて補助単価を増額

○ 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を引き続き実施

- 市町村が交付する就園奨励費補助と合わせ、保育料全額(県内平均)を補助

平成25年度 私立学校運営費補助 予算の概要

学 種	平成25年度			平成24年度	前年度比較	備 考	
	生徒一人当たりの補助単価 (円)	定員内実員 (人)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)			
小 学 校	一般補助	247,700	2,358	555,670	560,352	-4,682	定員内実員が減少するため、補助総額を減額
	前年度比較	0	-21				
中 学 校	一般補助	253,931	9,656	2,380,763	2,254,946	+125,817	定員内実員が増加するため、補助総額を増額
	前年度比較	0	+358				
高 等 学 校 (全日制課程)	一般補助	* 277,164	49,458	13,707,977	13,483,995	+223,982	補助対象経費が増加するため、補助総額を増額
	前年度比較	+3,105	+257				
	特別補助			123,320	113,400	+9,920	防災教育、体験活動の推進等
	小計			13,831,297	13,597,395	+233,902	
幼 稚 園 (学校法人立)	一般補助	174,715	107,211	18,659,127	18,388,510	+270,617	補助単価が増加するため、補助総額を増額
	前年度比較	+2,278	+189				
	特別補助			424,880	399,920	+24,960	預かり保育
幼 稚 園 (非学校法人立)	一般補助	47,830	1,923	91,142	98,623	-7,481	定員内実員が減少するため、補助総額を減額
	前年度比較	+620	-183				
	特別補助			17,660	19,160	-1,500	預かり保育
特別支援学校	(中学部)	1,305,000	14	18,270	19,575	-1,305	
	前年度比較	0	-1				
	(高等部)	1,316,000	60	78,960	80,276	-1,316	
専修学校 (高等課程)	前年度比較	+970	+12				
	前年度比較	+300	+856				
専修・各種学校 (専門課程等)		22,930	9,563	216,546	197,040	+19,506	
補 助 金 計				36,297,050	35,637,349	+659,701	
事 務 費				637	637	0	
総 合 計				36,297,687	35,637,986	+659,701	

* 補助対象経費方式のため、生徒一人当たりの補助単価は、補助総額を定員内実員で割って算出

平成25年度 私立学校父母負担軽減事業補助 予算の概要

学 種	区分	補助区分	一人当たり 補助単価 (年額:円)	25年度		24年度		前年度比較	
				対象者数 (人)	補助額 (千円)	対象者数 (人)	補助額 (千円)	対象者数 (人)	補助額 (千円)
幼稚園	保育料	家計急変世帯	221,000	833	92,047	528	125,664	305	-33,617
小・中学校	授業料	家計急変世帯	200,000	50	10,000	43	8,600	7	1,400
高等学校 (全日制課程)	授業料	家計急変・生活保護 授業料全額		52,539	9,109,033	52,972	8,845,642	-433	263,391
		基準A・B・C	369,000						
		基準D	246,000						
	その他	118,800							
	入学金	家計急変・生活保護 基準A・B・C・D	100,000	4,989	498,900	4,686	468,600	303	30,300
高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護 基準A・B・C	237,600	1,947	307,882	2,856	425,914	-909	-118,032
		基準D	200,000						
		その他	118,800						
特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護 基準A・B・C・D	240,000	34	9,030	30	9,494	4	-464
		その他	118,800						
	入学金	家計急変・生活保護 基準A・B・C・D	100,000	11	1,100	10	1,000	1	100
専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護 基準A・B・C	237,600	761	105,789	471	66,173	290	39,616
		基準D	132,000						
		その他	118,800						
補助金計 (A)				61,164	10,133,781	61,596	9,951,087	-432	182,694
事務費 (B)					47,798		49,345		-1,547
総合計 (A)+(B)				61,164	10,181,579	61,596	10,000,432	-432	181,147

※1 幼稚園の一人当たり補助単価を就園奨励費の増額に伴い減額

家計急変世帯 238,000円 → 221,000円

※2 高等学校(全日制課程)の一人当たり補助単価を授業料県平均の上昇に伴い増額

基準A・B・C 360,000円 → 369,000円

基準D 240,000円 → 246,000円

◎ 所得要件(総収入ベース・父母+子供2人の世帯を想定)

基準A → 年収約 250万円 未満程度

基準B → 年収約 350万円 未満程度

基準C → 年収約 500万円 未満程度

基準D → 年収約 609万円 未満程度

県有施設とことん省エネ推進事業

担当 管財課 設備担当
内線 2598

1 事業のポイント

- エコタウンプロジェクトの一環として、東松山地方庁舎に新技術の空調等、省エネ設備を集中的に導入することで徹底した省エネを図り、その効果を広くPR。
- 県有施設において効果が高く普及が見込まれる新技術を導入し、エネルギー使用量、CO₂排出量の削減を図る。

2 事業内容

とことん省エネ推進事業 (予算額 64,174千円)

(1) 東松山地方庁舎に省エネ設備等を整備

①新技術 デシカント空調

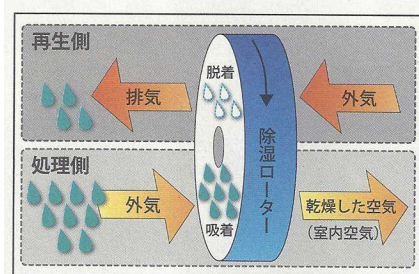
乾燥材(デシカント)を用いて除湿加湿を行う空調システム。

効果 夏:湿度を下げてカラッと

快適な環境を実現

冬:適度な湿度を確保でき

優れた乾燥対策が可能



②省エネ LED照明

普及が進んできた蛍光管タイプのLED照明を採用。

③創エネ 太陽光発電

20kw程度の太陽光発電設備を設置し、デシカント空調やLED照明の電力を賄う。

(2) 「見える化」により県民に広くPRし、新技術の普及を図る

- ・新技術解説パネル
- ・タブレット端末による電力使用量表示
- ・デマンド監視
(設定した使用電力量以上になると警報)

県有未利用地の太陽光発電事業者への貸付

担当 管財課 総務・財産管理担当
内線 2581

1 事業のポイント

- 長期に活用が見込めない県有未利用地を太陽光発電事業者に貸付け、未利用地を有効活用するとともに、歳入の確保等を図る。

2 事業内容

(予算額 0円)

(1) 事業の目的・効果

長期に活用が見込めない県有未利用地を太陽光発電事業者に貸付けることで、

- ・ 未利用地の有効活用
- ・ 事業者からの貸付料で歳入を確保
- ・ 未利用地の維持管理経費の削減
- ・ 民間事業者を巻き込んだ太陽光発電の先導導入で、一般家庭や事業所への普及の促進

を同時に達成。

(2) 貸付予定地等

場 所：嵐山町大字菅谷（国立女性教育会館隣接地）

面 積：約8,700㎡

太陽光発電の出力：500kw程度

(3) 貸付収入

約 112万円／年

県有施設における地球温暖化対策の推進

担当 管財課 設備担当
内線 2596

1 事業のポイント

- 県有施設の改修の際、エコオフィス化など省エネルギー改修や再生可能エネルギーを利用した設備を導入し、環境負荷の低減及びコストの縮減を図る。

2 事業内容

(1) 県有施設エコオフィス化改修事業費 (予算額 724,673千円)

老朽化した設備機器の改修の際、高効率空調、LED照明、節水機器などを導入し、省コスト・省エネ・省CO₂を推進させる改修を行う。

① 地域機関 (予算額 49,662千円)

平成25年度対象施設

- ・工事 所沢児童相談所(相談所棟)
- ・設計 熊谷地方庁舎、職業能力開発センター

② 本庁舎等 (予算額 675,011千円)

平成25年度対象施設

- ・工事 県議会議事堂、職員会館

(2) 県有施設再生可能エネルギー導入事業費(予算額 3,423千円)

再生可能エネルギー(太陽熱給湯設備)を利用し、県庁舎などの省コスト・省エネ・省CO₂を推進させる改修を行う。

平成25年度対象施設

- ・児童養護施設おお里

(3) 総合リハビリテーションセンターESCO事業(2期)(予算額25,895千円)

ESCO事業を導入し、同センターのCO₂削減目標の達成と維持管理費用の削減を実現し、省エネルギーサービスを提供する。

事業期間：平成25年度～平成32年度

※その他、県庁本庁舎他5施設で導入済

導入済施設

浦和合同庁舎、県民活動総合センター、障害者交流センター、県庁本庁舎、嵐山郷、環境科学国際センター

職員の人材開発の推進

担当 人事課 人材開発担当
内線 2447

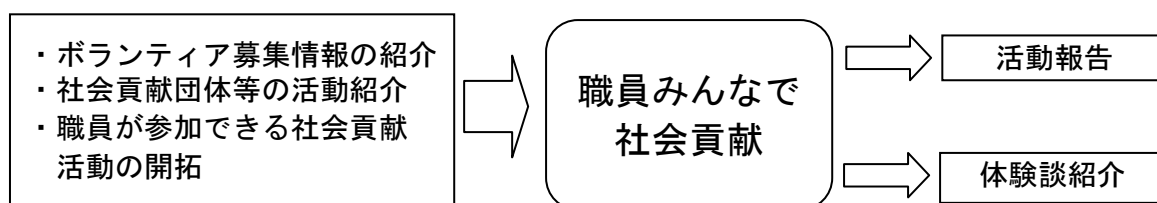
1 事業のポイント

- 全職員が必ず1つの社会貢献活動に取り組む「職員みんなで社会貢献」の展開
- 働き方を見直すとともに、女性職員のキャリアアップを支援

2 事業内容

(1) 職員みんなで社会貢献 ～他流試合の強化～ (予算額 0円)

全職員が必ず1つの社会貢献活動に取り組む。



(2) 働き方の見直し研修及び女性キャリアサポート研修の実施

(予算額 2,101千円)

ア 働き方の見直し研修 (ワークライフバランスを推進する研修)

仕事の進め方や時間管理の方法について修得させることにより、働きやすい職場環境を構築。

イ 女性キャリアサポート研修

若手女性職員にキャリア・プランニングなど働き続ける上での課題を理解させるとともに、管理職に必要な知識や能力を修得させ、管理職を目指す職員を育成。

ウ キャリア開発フォローアップ研修

県以外の機関が実施するキャリアセミナーに女性職員を派遣し、キャリア開発の意識を向上させるとともに人脈を広げる機会を提供。

納税者の利便性向上・県税収入の確保に向けた取組

担当 税務課 総務・企画担当
個人県民税対策課 企画指導担当
内線 2640・2647

1 事業のポイント

- 納税者の利便性向上を図るため、県税事務所における業務の民間委託を推進するとともに、多様な納税方法を提供する。
- 県税収入の確保を図るため、個人県民税を中心に徴収対策を強力に推進する。

2 事業内容

(1) 県税事務所における業務の民間委託の推進（予算額 200,883千円）

拡大 県税事務所窓口業務等委託

- ・ 県税事務所に総合窓口を設置し、案内業務や受付業務を民間委託で実施
- ・ 実施事務所に越谷県税事務所を追加

【主な業務】

窓口案内、代表電話受付、納税証明書の申請受付、県税の収納、自動車税減免申請受付、法人二税申告受付

【実施事務所】さいたま、川口、朝霞、春日部、**越谷**

○自動車税コールセンター

自動車税についてのお問い合わせへの対応、納税の呼びかけを民間委託で実施

(2) 多様な納税方法の提供（予算額 88,116千円）

○電子納税：パソコン、携帯電話、金融機関ATMで納税

○コンビニエンスストア納税：県内約2,600・全国約4万7千のコンビニで納税

(3) 個人県民税対策（予算額 2,664千円）

新規 個人住民税対策ブラッシュアップ作戦

- ・ 徴収実績の良い市町村の取組を紹介する「車座集会」の開催
- ・ 庁外クラウドを活用した市町村税務職員への情報提供・業務支援など

○チームによる短期集中派遣

13市に25名を派遣、県職員＋市職員によるプロジェクトチームで集中的に滞納整理

○直接徴収

市町村から引き継いだ滞納案件を、県職員が徹底的に滞納整理（差押・搜索など）